

ご担当者様

科学技術政策に関する公開アンケートへのご回答のお願い

サイエンス・サポート・アソシエーション
サイエンストークス

拝啓

突然のご連絡大変失礼いたします。

科学技術政策と科学・人文系研究者、企業の若手メンバーで運営するグループ「サイエンストークス」の副委員長を務める、カクタス・コミュニケーションズ株式会社代表、湯浅誠と申します。

サイエンストークスは、日本の科学技術を若手の力と新しいアイディアで盛り上げるため、政府や大学、企業の有識者を招いたシンポジウムやトークイベントの開催や、科学技術に関連する情報やオピニオン発信を行っています (<http://www.sciencetalks.org/>)。

最近の活動としまして、2016年4月から始まった「第5期科学技術基本計画」に若手の声を集めた提言を行い、総合科学技術・イノベーション会議の勉強会で提言を発表する機会をいただきました。文部科学省の「平成27年版科学技術白書」にも提言活動が大きく取り上げられています。

今回の参議院選挙にあたり、これまでに科学・技術政策に関する各党の政権公約の比較や公開質問状の送付を行ってきた「サイエンス・サポート・アソシエーション」 (<http://sci-support.org/>)、サイエンストークスの2団体共同で、本公開アンケートを作成いたしました。サイエンス・サポート・アソシエーションでは、過去に平成24年(2012年)の衆院選の際には、自由民主党、公明党、日本共産党、国民新党、緑の党から、また、平成25年(2013年)の参院選の際には、自由民主党、公明党、民主党、みんなの党、日本共産党、日本維新の会、生活の党、社会民主党、緑の党からご回答をいただいています。

参議院選挙に向けて、科学技術の発展、振興に対する貴党の方針を知り、研究コミュニティおよび科学技術政策にかかわる若手、そして科学に関心のある多くの有権者に参考になる情報が提供できればと思っております。

いただきましたご回答は、ホームページやメールマガジン等にて公開させていただきます。ご回答がない場合は、政党名とともに「ご回答なし」と記載させていただきます。ご了承ください。

誠に勝手ながら、**6月30日(木)**までにご回答いただけますと幸いです。

次頁以降（2～13 頁）をご記入の上、下記までお送りください（いずれでも構いません）

F A X : 03-4496-4557

E-mail : contact@sciencetalks.org

敬具

平成 28（2016）年 6 月 21 日

「第 24 回参議院選挙 科学技術政策に関する公開アンケート」共同事務局

サイエンストークス

代表 湯浅誠

（カクタス・コミュニケーションズ株式会社 代表取締役）

〒101-0061 東京都千代田区三崎町 2-4-1 TUG-I ビル 4F

E-mail: contact@sciencetalks.org

ホームページ : www.sciencetalks.org

Tel: 03-6261-2290

Fax: 03-4496-4557

党名をご記入下さい（ ）

1) 政府の研究開発投資について

第5期科学技術基本計画が2016年4月より施行されましたが(<http://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkei/kaku/index5.html>)、今後5年間の政府研究開発投資の目標額は26兆円に設定されています。第4期計画での目標額は25兆円(実績22.8兆円)でしたので、1兆円が増加されたこととなります(添付資料1参照; [PDF] http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/kihon5/15kai/siryo3_1.pdf)。日本の2015年度の政府研究開発投資は3.5兆円でしたが、米国18.2兆円(2017年度)、中国11.1兆円(2013年度)、韓国1.7兆円(2013年度)をそれぞれ政府が拠出しています([PDF] <http://www.jst.go.jp/crds/pdf/2015/FR/CRDS-FY2015-FR-07.pdf>)。また2000年度の拠出額を100とした際の指数は、日本は110ですが、米国162、中国1075、韓国348となっています(添付資料1参照; [PDF] http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/kihon5/15kai/siryo3_1.pdf)。第5期計画の目標額26兆円は妥当だと思いますか？

あ) 妥当だと思う

い) 増額するべきである

う) 減額するべきである

・上記を選んだ理由を自由記述でお答えください。

・また、26兆円の財源はどこから確保するべきだと思いますか？(以下のスペースにご記入ください)

2) 研究費の問題

1. これまで、国立大学の運営費交付金を削減する一方で、科学技術研究費補助金（科研費）をはじめとした競争的資金を増額して競争的環境を作り出すという政策が長くとられてきました。一方で、過度の競争や過度の選択と集中が、我が国の研究力を弱めているという指摘があります(<http://blog.goo.ne.jp/toyodang> ; <http://blogos.com/article/102632/>)。申請作業で疲弊してしまい本来行うべき研究そのものに集中することができにくくなっていることや、研究費獲得ができず研究を諦めざるを得ない研究者が増えていること等がその原因であると考えられています。また、過度の競争が研究者の不正行為を助長しているという指摘もあります。同問題について、貴党の政策にもっとも近いものを一つお選びください（複数選択可能です）。

あ) 研究者が安定して研究に取り込むことができるような仕組み作りが必要（具体案やコメントなどがありましたら下のスペースにご記入ください；以下同）

い) 現状維持で問題はない

う) 回答留保

え) その他（以下のスペースにご記入ください）

2. 1 の問題を解消するための案の一つに「競争性を担保した安定した基盤的研究費の導入」というものがあります(<http://scienceinjapan.org/topics/031413.html>)。この案は、研究者の過去の実績の評価に基づいて基盤的な研究費を配分するというものです。支給額は一定期間ごとの審査によってゆるやかに変動しますが、現在の科研費のように不採択によって突然ゼロになってしまったり、極端に増えたりはしません。これにより、研究者は、堅実なタイプの研究はもちろん、ハイリスク・ハイリターンタイプの研究にもじっくりと取り込むことができるようになると期待されます。同案については、ネット上のアンケートでは、約 9 割の研究者がこのような仕組みを導入してほしいと回答、また、「このような基盤的研究費を導入すると、国全体として見た時に、研究成果のアウトプットは増えるとおもいますか？制度全体の研究費の額はかわらないという前提でお答えください」という質問に対し、約 8 割の研究者が「増えると思う」と回答しています（前出の URL 参照）。同案について、貴党のお考えをおきかせください（複数選択可能です）。

あ) 望ましい

い) 不要

う) 回答留保

え) その他（以下のスペースにご記入ください）

3) 若手研究者のポストの問題

1. 今日、我が国では、研究者の安定なポストの数が不足しており、多くの若手研究者が任期付きの不安定なポストに就かざるを得ないという状況があります。そのような状況のもと、昨年度から「卓越研究員制度」が開始されました(http://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/takuetsu/)。同制度は、文部科学省が優秀な研究者を「卓越研究員」と認定し、受け入れ先の研究機関に、国が研究費等を一定期間支援するというものですが、現時点では採用人数はごく少数に限られています。この制度では、「着実に堅実」な成果を出している博士研究者は対象として外れてしまいがちであるという問題も指摘されています。若手研究者のポスト問題について、貴党の政策にもっとも近いものを一つお選びください（複数選択可能です）。

あ) 現状の取り込みで十分

い) 「卓越研究員制度」よりも多くの博士研究者に安定的なポストを提供すべきである（もし具体的政策あるいは案をお持ちの場合は下記に内容をご記入ください）

う) 若手研究者への支援は不要

え) 回答留保

お) その他（以下のスペースにご記入ください）

2. 同制度とは別に、研究者コミュニティ発のアイデアとして、「安定性と競争性を担保する日本版テニユアトラック制度」 (<http://scienceinjapan.org/topics/20130925.html>) が提案されています。これは、研究実績の評価による審査に合格した研究者を中央で雇用し、最低限の基本給を保証するというもので、加えて、研究の業績・評価や教育コマ数などに連動した競争的なアドオン給与が設定されています。この案では必ずしも「卓越」した研究者だけでなく、着実に堅実な研究成果をだしているような博士研究者も対象として想定しています。同案について、貴党のお考えをおきかせください（複数選択可能です）。

あ) 望ましい

い) 望ましいが改訂が必要（下のスペースにご記入ください）

う) 不要

え) 回答留保

お) その他（以下のスペースにご記入ください）

4) 学術論文のオープンアクセス化推進

現在、学術論文はそのほとんどが電子化され、ネットからダウンロードすることができるようになっていますが、料金を支払って購入しなければいけないタイプのものと無料でダウンロードできるタイプのもの（オープンアクセス論文；OA 論文）があります。前者のタイプの論文については、出版社に高額な雑誌購読料金を支払うことのできる一部の大学・研究機関に所属する研究者は無料でアクセスできますが、それ以外の研究者・一般市民はできないため、情報格差が生じてしまっています。また、税金で行われた研究成果にアクセスするために再度料金を支払う必要があることへの批判もあります。諸外国では、研究成果が社会で広く活用されるようにためには論文のOA化が重要であるという考え方が一般的になりつつあり、米国では公的資金を用いた研究による論文はOA化することが既に義務付けられており、またEUでも2020年までにOA化を義務付けることが予定されています([PDF] <http://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/NISTEP-STT142-25.pdf> ; <http://scienceinjapan.org/topics/20140326a.html> ; <https://www.theguardian.com/science/2016/may/28/eu-ministers-2020-target-free-access-scientific-papers>)。公的資金を用いた論文のOAの義務化について、貴党の政策にもっとも近いものを一つお選びください（複数選択可能です）。

あ) 義務化が必要である

い) 義務化は不要である

う) 回答留保

え) その他（以下のスペースにご記入ください）

5) 大学のあり方について

少子化により将来的に学生数の減少が予想される中、日本の大学はどのように今後改革を進めていくべきでしょうか？以下の3点についてお答えください。

1.大学のあり方として

あ) 将来的な統廃合も含めた改革をすべき

い) 現在の数は維持すべきだが、運営面での改革は必要

う) 現状のままでよい

・具体的内容、理由をお答えください（以下のスペースにご記入ください）。

2. 米国の大学のように海外から学生を集めるなどのグローバル化を進めるべきである、という意見があります。スーパーグローバル大学創成支援(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/sekaitenkai/1360288.htm)など、積極的なグローバル化を進める施策も行われていますが、目的達成のための予算が十分でないという指摘もあります（添付資料2参照）。大学のグローバル化を進めるべきだと思いますか？

あ) 国がさらなる予算を措置することにより進めるべき

い) 各大学の自助努力により進めるべき

う) 進めるべきではない

・具体的内容、理由をお答えください（以下のスペースにご記入ください）。

3. 昨年文部科学省の通達（国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて（平成 27 年 6 月 8 日文科高第 269 号文部科学大臣通知）；[PDF] http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/062/gijiroku/__icsFiles/afieldfile/2015/06/16/1358924_3_1.pdf）を受けて、国立大学における人文社会系および教育系学部・大学院のあり方が議論となりました。人文社会科学研究については、経済的価値や社会的要請に左右されないほうがよいという意見がある一方で、そのような要請に従い研究・教育体制を変革していく必要があるという意見もあります。この通達に記されている国立大学の人文・社会科学分野のあり方について、どのようにお考えですか？

あ) 賛成

い) おおむね賛成

う) 反対

・その理由をお答えください（以下のスペースにご記入ください）。

6) 大学における安全保障・防衛関連研究について

昨年度から防衛省において、大学や企業等を対象とした研究支援制度（安全保障技術研究推進制度；<http://www.mod.go.jp/atla/funding.html>）を開始しました。また自民党は「防衛装備・技術政策に関する提言」（<https://www.jimin.jp/news/policy/132382.html>）において現在 6 億円程度の同制度の予算を 100 億円規模に拡充するという提案を行っています。大学における安全保障・防衛関連研究についてどう考えますか？

あ) 推進すべきである

い) 推進すべきでない

う) その他

・理由をご記入下さい（以下のスペースにご記入ください）。

7) 研究者と国民の対話について

震災や原発事故、STAP 細胞事件、疑似科学問題など、科学技術に対する社会の信頼を低下させる問題が起こっています。科学技術の負の側面も含めて、国民とどう対話していくか、解決が求められている社会問題に科学技術がどう対処するか、といったことに関して、貴党が採用すべきと考える対策をお選びください（複数選択可）。

あ) 大学／研究者によるアウトリーチ（研究の意義の市民への説明）を奨励する

い) 科学技術コミュニケーション（大学／研究者が市民との議論の上で研究プランを立てるような双方向コミュニケーション）を奨励する

う) 科学技術コミュニケーション、リスクコミュニケーションに関わる人材の養成と公的機関への配置をおこなう

え) 原発に関して行われたような討論型世論調査等(<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/npu/kokumingiron/dp/index.html>)を政府が積極的に実施し、市民の声を科学技術政策に取り入れるようにする

お) 回答留保

か) その他（以下のスペースにご記入ください）